おびひろ市議会だより

№29
令和２年
3月定例会号

世代をこえて笑顔をくれたゾウのナナ
（3月4日に推計59歳で天国へ旅立ちました）

昭和39年におびひろ動物園の仲間入りをして以来、
たくさんの市民に愛されました

●目　次●

定例会の概要　1
代表質問、議案審査特別委員会の審査概要　2～3
令和２年度予算注目事業、予算審査特別委員会の審査概要、議案などに対する賛否など　4～6
陳情の審査概要など　7
常任委員会などの動きなど　8

令和2年度予算や新型コロナウイルス感染症対策の補正予算などを審査・可決

定例会の概要

帯広市議会は、令和２年第１回定例会を３月２日から３月27日までの26日間の会期で開催しました。

今定例会では、令和２年度当初予算をはじめ、令和元年度補正予算、条例の制定・改正などを審議したほか、各会派の代表者５人が市長の市政執行方針などに対する代表質問を行いました。

―当初予算および補正予算などは、それぞれ特別委員会を設置して集中審査―

３月２日までに提出された令和元年度補正予算・条例などは、議案審査特別委員会を設置して集中審査した後、３月２日の本会議において、採決の結果、原案のとおり可決しました。

また、令和２年度予算・条例および３月３日以降に提出された補正予算は、予算審査特別委員会を設置して集中審査した後、３月27日の本会議最終日において、予算の組み替えを求める動議が議員から提出されました。採決の結果、この動議は賛成少数で否決され、各案件は全会一致または賛成多数で原案のとおり可決しました。

詳しい審査内容は３～６ページ、各議員の賛否は６ページに掲載しています。

―陳情２件を厚生委員会、産業経済委員会に付託―

「陳情第１号 新中間処理施設の建設について」は、厚生委員会に、「陳情第２号 最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書の提出について」は、産業経済委員会にそれぞれ付託し、今後審査を行うことになりました。

―国会などへ意見書を提出―

２つの意見書を全会一致で可決し、国会や関係行政省庁へ提出しました。

意見書の全文は、市議会ホームページをご覧ください。

市議会における新型コロナウイルス感染症拡大防止への取組み

○一般質問の取り止め

市議会では、３月定例会の開催にあたり、執行機関と共に、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努め、市民の生活を守る必要があると判断し、一般質問を取り止めるなど可能な範囲で会議日程の変更を行いました。

○市長への申し入れ

市議会では、市長に対し、新型コロナウイルスの感染拡大の防止に努め、市民の命と健康を守るため、市民の過剰な不安を緩和し、適切な行動につなげるよう、正確な情報提供、国や北海道（帯広保健所）、管内町村などとの連携強化、経済活動への適切な対応など、７項目の申し入れを行いました。

無料低額診療事業の保険薬局への拡充を求める意見書

要約

無料低額診療事業を利用して医療機関を受診した場合でも、院外処方の薬代は自己負担となるため、生計困難者の大きな負担となっている。

薬代を独自に助成している自治体もあるが、医療は本来、全国一律の基準で平等に受けられるべきものであることから、国において、保険薬局へも拡充するよう要望する。

国会や関係行政省庁

国民健康保険の子どもに係る均等割保険料軽減措置の導入を求める意見書

要約

国民健康保険は、世帯内の加入者数に応じて均等割保険料が賦課されるため、子どもの人数に応じて保険料の負担が増加することになり、子育て世帯にとって大きな負担となっている。

国において、国民健康保険料の算定における子どもにかかわる均等割保険料の軽減措置を講じるよう要望する。

代表質問（令和２年度市政執行方針に対する質疑並びに一般質問について）

大塚　徹　議員（市政）

この危機にこそ市長の手腕が試される!!

質 新型コロナウイルス感染症対策を含め、これからの不透明な時代における危機管理のあり方について、まず市長の考え方を伺う。

答 このような時代で必要となるのは、これまでの災害を含めた危機対策の経験をこれからの備えに生かすことと、非常時において迅速に対応することであり、そのための体制を強化していくことと考える。

質 今回の予算案で、市長が特に思い入れのある案件について伺う。

答 令和２年度予算案は、市民の皆さんが希望を持って暮らし続けられるよう、第七期総合計画の着実な推進はもとより、「おびひろ市民学」の実施や防災対策の充実など、未来への投資として必要な経費を盛り込んだ予算になった。

質 市民がフードバレーを理解し、恩恵を満遍なく感じられるのは、いつ頃と考えるのか。

答 ＧＰＳのトラクター、バイオマス発電、ヨーグルトプロジェクト、新しいワイナリー、ばん馬が引く馬車Ｂａｒ（バー）、ポロシリキャンプフィールドなどの事例を目や耳にする機会は広がっているのではないかと感じている。

質 ゾウのナナが先日亡くなった。今後の動物園の飼育動物のあり方をどのように考えているのか。

答 新たなゾウの導入は、絶滅危惧種であることや、求められる飼育施設の基準が高いことなどから、現状では課題が多いと考えている。令和２年度は、動物園の新たな魅力を発掘する動画を来園者から募集し、プロモーション動画を作成するほか、安全で快適に園内を観覧できるよう園路整備をすすめる。

質 令和２年度の予算において、国土強靭化地域計画の策定が提案されている。市の特徴であるグリッド状に整備された街区をどのように守りながら国土強靭化の取組みにつなげていくのか。

答 大規模災害に備え、地域防災計画に基づく発災時以降の対応と備えを充実するため、取組みの優先度を考慮し計画を策定している。海溝型地震の可能性や複雑な河川の形状など、地域の災害特性を勘案し、実効性の高い計画としていく。今後とも、整然と区画された街区の機能を保全していくことが、安全安心なまちづくりの基本であると考えており、顕在化する新たな災害等のリスクを踏まえ、道路などのインフラ整備など、災害に強い都市形成を図っていく。

質 今回のコロナウイルス感染症対策にかかわり、市長の危機管理の考えに変化はあったのか。

答 かつて経験したことのない新たなリスクが顕在化する時代を迎え、既成概念に捕われない柔軟な対応が必要と考えており、今後とも、状況に応じた適切な対応に努めながら、市民の安全安心のため危機対策に万全を期す。

提言 有事の際の迅速な危機管理対応もしかり、また行政の大きな仕事には自分の言葉で市民に向けて語り掛け、自ら率先して行動し、市民に納得していただくのが、今や首長の大事な資質である。

楢山　直義　議員（立憲）

「市民創発」による「新たなコミュニティ・ガバナンス」を

市政執行の基本姿勢

質 新年度の予算編成および執行にあたっての基本的な考えを伺う。

答 令和２年度予算については「全ての市民の幸せ」を念頭に地域の持続的な発展につながるよう、施策の緊急度や優先度を考慮しながら、公約の実現や第七期総合計画の着実な推進に向け編成したところであり、各事業の効果が最大に表れるよう、計画的な執行に努めたい。

市民主体のまちづくり

質 これからのまちづくりにおける地域コミュニティの課題について伺う。

答 近年、人々の価値観やライフスタイルの多様化などを背景に、代表的な地域コミュニティである町内会において、役員や活動要員の担い手不足などの課題が顕在化している一方で、地縁によらない様々な市民活動や社会貢献活動に熱心な企業も多くみられるようになってきている。町内会などの地縁組織に加え、様々な市民活動団体や企業などとの相互連携などを促進することなどを通じ、時代に即した地域コミュニティの形成を図っていく必要があると考える。

提言 「市民提案型協働のまちづくり支援事業」は活発であり、多様な担い手による新たな公共空間を創造する試みや社会的な課題に取り組むソーシャルな組織も作られつつある。こうした中間支援機能をもつ人材や組織と地域の核である町内会組織との有機的連携を図ることで「新しい公共のあり方」が展望できる。市民と市職員が力を合わせた「市民創発」による「新たなコミュニティ・ガバナンス」を創造するよう、事業内容の充実に努めてほしい。

「おびひろ市民学」

質 目的と取組み概要を伺う。

答 子どもたちが、十勝・帯広の豊かな自然環境や歴史、伝統や文化、産業などについての理解を深め、地域住民とのかかわりを通して、郷土への愛着や誇りを育むとともに、社会とのかかわりに関する様々な体験を通して、地域社会の一員としての意識を育む取組みを推進する。また、「おびひろ市民学」では地域の特色である「食」について、義務教育９年間を通し、「つながる食育」として学んでいくテーマと位置付けている。

提言 「つながる食育」と連携する帯広市の食育推進計画では、基本方針に「食の環」を位置づけている。正しい食生活習慣を得ることから始まり、生産から消費までの循環を知ることで食の安全や環境問題、人のつながりなど、生きる上で大切な要素が「環」のようにつながっているとの考えであり、この学びを広げることにより、市民学でめざすすべての学びを主体的に獲得できる可能性がある。「つながる食育」が要であるとの意味をここに求めてほしい。

藤澤　昌隆　議員（公明）

田園文教都市構想の構築で、新しいまちづくりを

質 第七期総合計画は人口減少を見据えた中長期の計画と考える。その特徴は何か。

答 市民と市がまちづくりの方向性について共通の認識に立ち、住みよい地域社会を共につくっていくための指針となるもの。読んで共感いただけるよう、わかりやすさを意識した。

質 感染症対策について、新型コロナウイルスの影響による企業支援策には、どのようなものがあるのか。

答 影響を受けた地元企業の資金繰りを支援するために、帯広市中小企業振興融資制度の拡大や利用要件の緩和などを行っている。

質 医療関係者との連携について伺う。

答 感染症法に基づき、北海道と地元医師会が連携し、必要な検査や相談ができるよう体制整備を行っている。

質 学校の除菌・清掃にしっかり予算をつけるべきでは。

答 新年度予算においては、感染症流行の状況を踏まえて、消毒用品などの学校保健関係の予算を拡充したところ。

質 防災減災対策の取組みを伺う。

答 防災訓練の実施や自主防災組織の育成などで市民の主体的な取組みを促進しているほか、備蓄品の充実や指定避難所の環境整備、情報伝達体制の強化、さらに、今後国土強靭化地域計画を策定する。

質 女性目線の防災について、帯広市の取組みを伺う。

答 令和２年度に向けては、液体ミルクの導入を新たに予算計上するなど、女性の視点に立った取組みをすすめていく。

質 北海道内７空港の一括民間委託に何を期待するのか。また、アウトドアツーリズムの今後についても伺う。

答 十勝・帯広におけるビジネス・観光両方の空港需要を高めながら、三大都市圏などとの路線拡充に取り組んでいく。アウトドアの聖地にすることを基本的な考え方とし、ポロシリキャンプフィールドを拠点としつつ、ＤＭＯや管内町村との連携を図りながら、アウトドア観光の振興に取り組む。

質 高等教育の取組みについて、市長は北海道の三大学の経営統合と連動すると言っているが、具体的にはどう取り組むのか。

答 三大学の経営統合は、まちづくり会議の方向性と軌を一にしていると受け止めており、帯広畜産大学との考え方の共有や継続的な情報交換を図り、十勝の高等教育機能の充実につなげたい。

質 高等教育整備基金を活用し、少年院跡地に三大学の研究施設やサテライト機能を整備し、「田園文教都市構想」として取り組んではどうか。

答 十勝・帯広の活力を高めるため、人材を呼び込み、主体的なチャレンジを促進していくことは重要である。18歳人口の減少などの環境変化がすすむ中で、取組みの具体化には様々な課題はあるが、畜大と連携しながら、まちづくりにつなげたい。

稗貫 秀次 議員（開政）

令和2年度の予算策定にあたっての市長の考えは

「健康で暮らせるまちづくり」

質 医療環境が大きく変わっているが、現在の医療体制について、どのように受け止めているのか。

答 病院・診療所・行政の協力連携の下、初期救急から三次救急まで医療体制が確保され、市民が安心して医療を受けられる体制が整備されてきたものと考えている。

質 健康寿命を延ばすことは、医療費の抑制になると考えるが、市民の健康づくりに向けた考えは。

答 健康寿命の延伸をめざし、各種検診の実施や保健指導のほか、健康に対する意識啓発を通し、市民や企業による健康づくりを促進してきた。今後とも関係機関と連携し、地域全体で取り組んでいく。

「環境にやさしいまちづくり」

質 温暖化防止は地球規模の課題であり、その重みを再確認しながら環境モデル都市としての役割を果たすべきだが、市の認識は。

答 地域が一丸となりバイオマス資源の活用や環境に配慮した行動の実践など、地球温暖化の防止と活力あるまちづくりが両立した低炭素社会実現につなげていく。

「組織再編・組織運営」

質 組織再編が行われ新年度から新たな組織で行政運営をすすめていくが、組織再編の目的と考え方は。

答 社会経済情勢の変化に伴い、幅広い領域や新たな課題に対応できるよう体制を見直し、効果的・効率的な事務執行体制を構築することを目的として実施する。相互に関連性の高い部門の集約や適正な職員数となるよう各課を再編し、連携・調整力の強化を図り、政策課題への対応をすすめていく。

「観光振興～コロナの影響」

質 新型コロナウイルスが、観光に与える影響は大きいと思う。影響の拡大や長期化によっては、観光以外の多数の事業者に大きな損害が生じると考えるが、対策は。

答 宿泊や会食のキャンセルなどの影響が生じているほか、長期化によって、地域経済へのさらなる影響が懸念されている。事業者向け融資制度の限度額の拡大や利用要件の緩和を行っており、円滑な資金調達の支援を通じ、地元企業の経営の安定化につなげていく。

「ばんえい競馬の振興」

質 ばんえい競馬は市民理解があって成り立っている。関係者はもとより市民理解を得られる運営、周知が必要ではないか。

答 競馬の安定運営に向け主催者と関係者が一丸となり、公正の確保や収入の増加に取り組んでいく。観光客の増加、雇用の創出を通じた地域経済への貢献、そしてまちづくりに資する取組みへの収益金の活用を通じ、市民理解の醸成につなげる。

「中心市街地の活性化」

質 中心市街地では、再開発事業をはじめ新たな動きが生まれているが、利活用されていない土地や店舗の解消策について伺う。

答 中心市街地活性化基本計画の着実な実施を通じて魅力向上とにぎわいの創出につなげ、今後とも関係団体や企業と連携しながら中心市街地の活性化につなげていく。

稲葉 典昭 議員（共産）

地域資源の活用ですべての市民の幸せと希望あるまちづくり

コロナ対策で全庁挙げての対応を

質 いま世界中が新型コロナウイルス感染症の終息と根絶に向けて努力を続けている。市も全庁を挙げての対応が必要。1週間の学校休校を行った根拠と疫学的感染拡大抑止効果を説明する責任がある。学校には保健室があり、給食があり教師が子どもたちの様子を随時見ているなど安全装置の機能がある。再開する判断基準は。

答 国と道の動向を注視しつつ、学校再開の時期を判断する。

質 学校や給食センターにかかわる損失補償は。

答 国の方針が示されたため、情報収集に努めながら対応を検討する。臨時非常勤職員に不利益が生じないよう配慮する。

質 市の制度融資の保証料や利子の免除、返済猶予の考えは。

答 借入金の返済猶予など、融資条件の変更に迅速かつ柔軟に対応している。

質 健康保険証の送付と減免は。

答 短期保険証は全件送付済み。減免は現行制度の中で対応する。

持続的に発展する地域経済を創る

質 十勝の基幹産業は農業で農業産出額は、2018年＝3648億円、食料自給率1266％（カロリーベース）で日本の食料基地として発展。その経済波及効果は2兆8976億円と地域経済の核となっている。正規雇用で年収300万円以上になると婚姻率がグンと上がる。若者が結婚し、子どもを産み育てる希望をかなえるためには、地域循環型経済を確立し、子育てできる雇用環境をつくり出すことが必要。農業と共に、再生可能エネルギーは地域資源循環の大きな柱。開発の目的を「収益」から「自給率向上」＋「余剰エネルギーの移出」へと切り替えていくことが必要では。

答 地域経済の好循環につながる十勝バイオマス産業都市構想などを着実に推進していく。

新たな時代をつくる

質 子どもの貧困に対する認識は。

答 一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな対応を通じ、子どもの健やかな成長を図ることが重要。

質 正規雇用で年収300万円以上の所得が確保できる地域循環型経済の実現が必要。軌道に乗るまでは、低所得者でも誇りを持ち未来を信じて生きられるよう、きめ細かな住宅や子育ての支援を行うことが重要ではないか。

答 安心して働き続けられる雇用環境の確保や住環境の整備などが重要。

安心して暮らし続けられるまち

質 日米共同訓練で帯広駐屯地が演習場とされた場合、米軍は国内法の適用除外となる可能性がある。市民の不安も踏まえた市長の見解は。

答 市議会での日米地位協定や十勝飛行場使用にかかわる意見書の趣旨を踏まえる。

質 世界的な異常気象と災害被害をなくすためには、温室効果ガスの削減と実質ゼロが必要では。

答 できることから着実に取り組む。

議案審査特別委員会の審査概要（令和元年度補正予算などに対する議論の概要）

地域防災

○ 災害時の避難所における感染症対策として、マスクや消毒液などの物品を備蓄するとのことだが、災害時だけでなく、新型コロナウイルスのような感染症の拡大防止に活用できるように対応すべき。

児童保育センターの運営

○ 10人以上の待機児童が続くと見込まれる第2緑ケ丘、柏林台分室、若葉、川西の児童保育センターのクラブ増設に向けた整備を行うとのことであるが、今後も保護者などの意見やニーズを踏まえ、計画的に整備をすすめるべき。

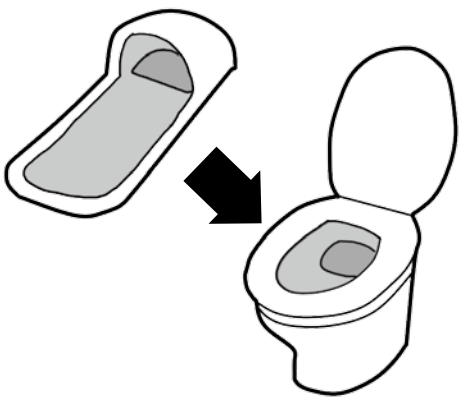
公共交通

○ バス交通における不採算路線は全体の約7割となっている。

一方、地方においてバスは住民の足として、重要な役割を担っていることから、バス路線の維持・確保を含め、様々な公共交通施策の検討・実施に努めるべき。

学校トイレ洋式化

○ 広陽小学校トイレの大規模改修により、洋式化率は小学校83・7％、中学校79・4％となる見込みとのことであるが、引き続き整備率向上に努めるべき。



クローズアップ 令和2年度予算 注目事業

議会だより編集委員が選ぶ

本定例会では、令和２年度の当初予算を審議し、可決しました。その中から、いくつかの事業をピックアップしてお知らせします。

元気な中心市街地づくりの促進　500万円

中心市街地の活性化につながる先進的な事業を支援するための補助制度を新設

・上限額：予算の範囲内
・補助率：中心市街地活性化協議会の審査により決定
　（２分の１または３分の１）
・補助対象経費：運営費を除く事業開始費用

歩数計アプリを活用した健康意識の向上　95万円

◇　アプリ利用者には、歩数などに応じてポイントが付与され、一定のポイント数に達すると、協賛企業などから様々なサービスを提供
◇　アプリを通じて健康づくりの情報や健診のお知らせが届き、健診などの申し込みも可能

地域防災の強化　１億5965万3000円

◇　平成30年のブラックアウトの際に、電動ポンプが動かずトイレなどが使用できなかった啓西小、豊成小、つつじが丘小、第一中、第七中、保健福祉センターの６施設の改修工事を実施
◇　指定避難所である帯広の森コミュニティセンター、プラザ六中、第五中、緑園中、帯広の森体育館のボイラーの更新
◇　携帯電話やスマートフォンを持たない市民に対しても災害などの緊急情報が伝わるよう、固定電話やファクスによる配信を開始
◇　大規模災害に備え、事前の防災・減災と迅速な復旧・復興に資する施策を総合的に取りまとめる国土強靭化地域計画を策定
◇　乳児のための液体ミルクを備蓄

十勝幌尻岳

エゾタヌキの「あん」（雌・7歳）

「おびひろ市民学」の実施　420万4000円

◇　全小中学校の児童生徒を対象に、帯広市の豊かな自然環境や地域住民とのかかわりなどを通して、「ふるさと帯広」に対する誇りと愛着を育み、地域社会の一員として、地域づくりにかかわる子どもを育てるための授業を実施
◇　ＪＩＣＡ（ジャイカ）や農業生産者などの協力の下、多様な学びができるようなプログラムを構築

動物園プロモーション動画の制作　176万円

◇　来園者から募集した動画や動物たちの普段は見られない行動を紹介する動画を用いて、動物園の魅力をプロモーションする動画を制作
◇　プロモーション動画は、園内や他の公共施設において放映するなど、動物園の魅力発信のために活用

予算審査特別委員会の審査概要

令和２年第１回定例会では、市長から提案された令和２年度各会計当初予算および令和元年度補正予算について、予算審査特別委員会を設置し、審査を行いました。委員会での主な議論や審査の概要について掲載します。

【審査の流れ】

本会議
市長から予算の提案 → 代表質問 → 予算審査特別委員会の設置・付託（注１）

予算審査特別委員会
７日間の集中審査 → 討論（注２）・採決など → 可決すべきものと決定

本会議
委員長報告 委員長報告に対する質疑など → 討論・採決など ※詳しい結果は6ページに掲載 → 可決

審査１日目

地域コミュニティ

○　町内会が平成27年度以降に設置した防犯灯は、保守管理の対象外となり、不具合が生じれば町内会の負担で修理を行うことになるとのことだが、市の補助事業の内容や保守管理の範囲などを町内会にわかりやすく説明すべき。

LED防犯灯

○　市職員の町内会加入を促しているとのことだが、より実効性のある加入促進の取組みを行うべき。

防災

○　災害備蓄品に、水や熱源の確保が難しい中でも使用できる「液体ミルク」を新たに導入するとのことだが、市民への認知度向上に努めるべき。

○　災害時に自力での避難が困難である「災害時要援護者」の支援体制を構築するため、障壁となっている個人情報の取り扱いを見直すべき。

LGBTの理解促進

○　市職員のＬＧＢＴに対する理解促進に向けたマニュアル整備を早急に行い、接遇に生かすべき。

注1　付託　→　本会議での議決の前に、議案等の検討を詳しく行うため、委員会に審査を委託すること。
注2　討論　→　採決の前に、賛成か反対か自分の意見を述べること。意見の異なる相手を自分の意見に同調させるために行う。

審査2日目

障害者の就労支援

○　市は障害者の就労支援について、事業所での理解促進や福祉的就労の拡大、待遇の向上に向けて、関係機関と共に取組みをすすめているが、今後も障害者の就労事業所への業務発注を積極的に行い、障害者の社会活動の場の確保に努めるべき。

健康マイレージ

○　令和2年9月から開始予定の健康マイレージ事業では、18歳以上の市民を対象に、歩数の増加やがん検診の受診など、健康増進にかかわる取組みに対しポイントを付与し、利用者はそのポイントに応じたサービスを受けることができるとのことであるが、スマートフォンアプリを活用し、楽しみながらウオーキングなどの健康増進に取り組めるため、効果が期待できる。

　既に関心を持っている市民もいるため、さらなる周知に努めるべき。

審査3日目

ばんえい競馬

○　令和元年度のばんえい競馬の売り上げ額は300億円を突破し、単独開催後最高となった。

　一方、施設・設備は、老朽化により改修・更新が必要なものも多く、厩務員などの担い手確保も課題となってくることが想定される。今後もこれらの課題に対応しながら、計画的な運営に努めていくべき。

帯広市単独開催から14年目を迎える
ばんえい競馬

農業者支援

○　農業の生産性向上のために実施している農林業育成資金貸付金のメニューのうち、先進技術導入にかかる貸付額が増加しているが、TPP協定や日米貿易協定など、農業を取り巻く環境変化や農業者のニーズなどを的確に把握しながら、制度の拡充などを検討すべき。

農村風景

審査4日目

移住促進

○　平成27年度からはじめたUIJターン促進事業により、これまで45人の移住につながっている。一方、このような移住促進施策は全国の自治体でもすすめられていることから、首都圏での合同企業説明会や移住相談会の参加者へのフォローアップなど、きめ細やかな対応により、さらなる移住につながるよう事業をすすめてほしい。

移住相談会の様子

工業団地・企業立地

○　西19条北工業団地の分譲申し込み受け付けが始まるが、企業立地促進条例の改正による助成要件の拡大や、他の支援制度などを併せて周知し、企業立地を促進すべき。

フードバレーとかちの推進

○　大手企業や帯広畜産大学と連携し、ヨーグルトの開発や乳製品を活用した高齢者の健康増進に取り組み、乳の価値向上に効果をあげているとのことだが、今後も地域の強みを生かした取組みをすすめ、住民福祉の増進などにつなげていくべき。

とかちマルシェで行った
乳製品販売の様子

審査5日目

救急車の適正利用

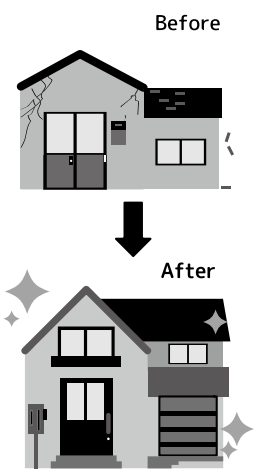
○　令和元年の救急出動のうち、入院を必要とせず当日中に帰宅となった軽症者の割合は約50％となっている。関係部署と連携した市民への情報発信を行い、救急車の適正利用を促すべき。

固定式ごみボックス

○　道路用地内に不適切に設置された固定式ごみボックスが市内に400カ所程度あるとのことだが、それが原因で、昨年痛ましい死亡事故も発生している。安全・安心の観点から、子どもや高齢者の通行の妨げになっている場所への設置などに対しては、優先的に指導を行うべき。

空き家の利活用

○　市内の空き家は1022件と減少傾向にあるとのことだが、高齢化・人口減少がすすむ中では、空き家が増える可能性が高いことから、今後はリノベーションなどに取り組む団体などとも連携を図り、空き家の利活用の促進に取り組むべき。



審査6日目

コミュニティ・スクールの推進

○　学校や保護者、地域住民が連携し実施するコミュニティ・スクールは、地域活動の活性化にも寄与すると考える。実施校を24校に拡充するとのことだが、学校で防災訓練を行うなど、普段から学校や地域が一体となり取組みをすすめるべき。

GIGA（ギガ）スクール構想

○　ICTの活用が日常となるこれからの時代に、創造性のある子どもたちを育んでいくため、児童生徒向けに1人1台の端末導入や、高速ネットワーク環境の整備をすすめていく旨の国の方針が示されたが、それに対応できるよう、市としてのICT環境整備に向けた考え方を明確に持った上で、国に必要な支援を求めていくべき。

〈令和元年度補正予算第13号〉

動物園の魅力向上・発信

○　十勝の自然に生きる動物や地域の特徴を生かした独自性のある展示を行うなど、動物園の魅力アップに向けた方針を策定したとのことであるが、動物舎などの施設整備の財源確保に向けて、対象となる活動などへの共感者から支援を募るクラウドファンディングを活用すべき。

十勝の自然に生きるキタイイズナ

審査7日目

広報おびひろの広告収入

○　広報おびひろは、広告掲載に要する広報紙製作コストに対し、それを上回る広告料収入が得られない状況にあることを理由に、令和2年1月号から広告掲載を中断しているとのことだが、広告料収入は市の貴重な財源であることから、早期再開をめざすべき。

新型コロナウイルス対策

○　3月10日の国の新型コロナウイルス感染症対策本部で決定した、第2弾の緊急対応策に基づき、保育所や児童保育センターなどで使用するマスクや消毒液などの購入などを支援するとのことであるが、品薄の状態が続いていることから、必要な施設にマスクなどが行き渡るよう、適切に対応すべき。

また、今回の件を教訓に、市の危機管理体制の強化に努めるべき。

〈令和元年度補正予算第14号〉

※組み替えを求める動議・討論

○　はじめに予算の組み替えを求める動議の提案理由説明があり、その後、4人が全案件に賛成の立場で、1人が議案第40号に反対の立場で討論を実施。

採決

○　予算の組み替えを求める動議は賛成少数で否決され、全案件が、全会一致もしくは賛成多数で、**委員会として原案のとおり可決すべきものとすることを決定。**

本会議での討論

要旨

原案に賛成　西本　嘉伸 議員（市政）

社会保障費の増大は財政面に影響を及ぼしている。総合計画・組織再編を踏まえ、限られた予算をどこに優先的に使っていくのか。ふるさと納税の赤字の状況は、自主財源確保からも問題となる。今定例会を非常事態で迎える中、市民生活は激変し、感染症の拡大抑制と社会経済の維持という難しいかじ取りが必要となる。市長・職員が最高レベルの危機管理意識を持ち、市民の安全・経済の安定を図ることを求め、賛成の討論とする。

議案第1号に反対　小森　唯永 議員（開政）

新中間処理施設の分担金に関する予算だが、帯広市一般会計予算840億円の3分の1に相当する総額300億円もの事業が住民の目の届かない所ですすんで良いのか。基本構想策定は延期されたとのことだが、原案のどこが見直されたのかも示されておらず、分担金の予算のみが計上されている。これを認めることは白紙委任に近いと言われても仕方がない。よって議案第1号について認めかねる。以上反対の立場での討論とする。

原案に反対（組み替え動議に賛成）　稲葉　典昭 議員（共産）

新型コロナ対策に全力を挙げ、地域資源を活用する地域循環型経済をすすめ、正規雇用が当たり前の雇用環境を整備し、若者の結婚・出産の希望をかなえること。子どもの貧困対策は喫緊の課題。就学援助制度の充実、中学生までの医療費無料化。35人学級の小3までの拡大、学校図書館の充実、図書館司書や栄養教諭の配置。国保の子どもの均等割の免除、低所得者への水道料金の減免、西3・9再開発事業費の削減などを含む組み替え動議に賛成。

原案に賛成　藤澤　昌隆 議員（公明）

新年度予算は前年比3・7％増の過去最大となった。認定こども園、児童保育センターのクラブ増設に予算をつけたことは評価するが、合わせて人材確保などにも力を入れるべき。新規事業として、緊急情報一斉伝達システムや液体ミルクの備蓄に対する予算も大いに評価をする。広報紙の広告予算がゼロに。復活を強く要望する。4月から組織再編が行われる。より一層の市民サービスと安定した市政運営を期待し賛成の討論とする。

原案に賛成　大林　愛慶 議員（立憲）

「持続的に発展する地域経済をつくる」「新たな時代を切り拓くひとをつくる」「安心して暮らし続けられるまちをつくる」の重点施策は、これまで築いてきた基盤を基に挑戦し続ける予算であると評価する。「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を生み出す好循環な地域づくりに。新型コロナウイルスが全世界で拡大し、終息が見通せない中で、市民全体の生活や企業経営の影響を丁寧に聞き取り、寄り添った対策を要請する。

原案に賛成　稗貫　秀次 議員（開政）

令和2年度各会計予算に賛成の立場で討論に参加する。市長は令和2年度の予算策定にあたり、経済・ひと・まちにスポットを当て、市民生活に直結する本予算を提案した。新年度予算の執行には、想定されていなかった新型コロナウイルスによる悪影響を加味しなければならず難しいかじ取りを覚悟しなければならない。第七期総合計画のスタートにあたり、市長を先頭に新たに再編した組織の下、職員一人ひとりの自覚と責任を求める。

議案などに対する賛否

賛成・・・○　　反対・・・×　　【※議長は議事に対し賛否を表明できません】
賛否の分かれたものを掲載しています。その他の議案については、全会一致で原案のとおり可決しました。
すべての案件については市議会ホームページで公開しています。

議案名等		議決結果	1 石橋 勝美 立憲	2 佐々木直美 立憲	3 椎名 成 公明	4 上野 庸介 市政	5 林 佳奈子 市政	6 小椋 則幸 市政	7 鬼塚 英喜 市政	8 大平 亮介 共産	9 菊地 ルツ 立憲	10 大林 愛慶 立憲	11 清水 隆吉 開政	12 今野 祐子 公明	13 藤澤 昌隆 公明	14 大和田三朗 市政	15 木幡 裕之 市政	16 石井 宏治 市政	17 西本 嘉伸 市政	18 杉野 智美 共産	19 楢山 直義 立憲	20 鈴木 正孝 ／	21 稗貫 秀次 開政	22 小森 唯永 開政	23 大竹口武光 公明	24 大塚 徹 市政	25 横山 明美 市政	26 佐々木勇一 市政	27 稲葉 典昭 共産	28 鈴木 仁志 ／	29 有城 正憲 ／
動　議	令和２年度帯広市一般会計予算外６会計予算について、これを撤回の上、組み替えを求める動議（議案第１号、議案第２号、議案第５号、議案第６号、議案第８号～議案第10号）	否決	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	議長
議　案第１号	令和２年度帯広市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	議長
議　案第２号	令和２年度帯広市国民健康保険会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	議長
議　案第３号	令和２年度帯広市後期高齢者医療会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	議長
議　案第４号	令和２年度帯広市介護保険会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	議長
議　案第５号	令和２年度帯広市中島霊園事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	議長
議　案第６号	令和２年度帯広市ばんえい競馬会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	議長
議　案第８号	令和２年度帯広市空港事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	議長
議　案第９号	令和２年度帯広市水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	議長
議　案第10号	令和２年度帯広市下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	議長
議　案第14号	帯広市国民健康保険条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	議長
議　案第40号	令和元年度帯広市一般会計補正予算（第13号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	議長
令和元年陳情第4号	国民健康保険制度の改善について	不採択	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	議長

※組み替えを求める動議（組み替え動議）→　長に対し、予算案を修正し再提出を求めるもの。

陳情の審査概要（受理から採決までの流れ）

令和元年12月定例会までに受理した陳情２件は厚生委員会に付託し、詳しい審査を行った後、令和２年３月定例会において、議決しました。陳情の内容や審査の概要についてお知らせします。

令和元年陳情第４号 国民健康保険制度の改善について

【趣旨】
- 誰もが安心して医療を受けられるよう、国に対し、国庫負担金の増額を求め、国保料を協会けんぽ並みに引き下げることを求める
- 子育て世帯などに大きな負担となっている均等割を廃止することを求める

【陳情提出の主な理由】
- 他の健康保険に比べ、国保料は所得に占める負担割合が高く、多くの国保加入者の生活に深刻な影響を与えていること
- 国保にしかない均等割が、子育て世帯などにとって大きな負担となっていること

厚生委員会に付託

厚生委員会での審査概要

【陳情提出者への主な質疑】
- 国保加入者の医療機関の受診状況は
- 子どもにも均等割が賦課されることへの認識は

【市への主な質疑】
- 他の自治体における均等割の減免制度の導入状況と市の認識は
- 市独自の均等割減免制度に要する費用の見込みはどれくらいか

【討論】
賛成の立場で２人、反対の立場で１人が討論

賛成の意見
- 国保の加入者には低所得者も多く、国保料の引き下げは重要
- 均等割が国保料の高くなる要因となっている

反対の意見
- 国保料の負担が大きいことは認めるが、減額のための財源の確保が困難
- 均等割の減免などは検討すべきだが、廃止は困難

【採決】
賛成２名　反対４名　→　**不採択すべきものと決定**

本会議に報告

本会議での審議概要

【採決】
賛成９人　反対19人　⇨　**不採択**

※各議員の賛否は６ページに掲載しています

令和元年陳情第５号 保険薬局に対する無料低額診療事業について

【趣旨】
- 国に対し、無料低額診療事業を保険薬局へ拡充するよう働きかけることを求める
- 拡充されるまで、市独自の薬代助成制度を設けることを求める

【陳情提出の主な理由】
- 保険薬局は無料低額診療事業の実施事業所になれないため、院外処方の場合は薬代の自己負担が発生すること
- 薬代の支払いが事業利用者の重い負担になっていること
- 独自に薬代の助成を行っている自治体もあること

厚生委員会に付託

厚生委員会での審査概要

【陳情提出者への主な質疑】
- 無料低額診療事業利用者の疾患の傾向は
- 実施医療機関における調剤の対応状況は
- 薬代の支払いが困難な患者に対し、各医療機関においてどのような対応をしているのか

【市への主な質疑】
- 市における無料低額診療事業の利用実績と市民周知の状況は
- 市独自の薬代助成制度に要する費用の見込みはどれくらいか

【討論】
賛成の立場で３人が討論

賛成の意見
- 診療だけでなく、投薬を受けることで医療が成立すると考える
- 医療費を理由に治療を控えたり、中断する事態が起こってはならない
- 市独自の助成制度については、財政状況などを慎重に考慮しながら検討すべき

【採決】
全会一致　→　**採択すべきものと決定**

本会議に報告

本会議での審議概要

【採決】
全会一致　⇨　**採択**

お出かけ意見交換会

帯広市議会では、広く市民の皆さんから意見をお聞きするため、女性や若者など一定の層が集まる団体・グループとの意見交換会を開催しています。

今回は、１月31日に帯広市町内会連合会および帯広大谷短期大学の学生の皆さんと、それぞれ意見交換を行いました。

いただいた意見・質問などの要旨（抜粋）

【帯広市町内会連合会】町内会・地域コミュニティ

○　災害など様々な状況に対応するためには、地域の絆をさらに強めることが必要と感じており、そのためには地域における情報の共有が重要だと考えている。

○　町内会は加入を強制することはできず、予算も多くない中で、地域の皆さんの要望に応え、住みよい地域づくりを実現するため、連合町内会の役員や小中学校の先生、市議会議員などの皆さんと一緒に研修会などを開催している。

○　町内会活動について議会での議論を期待している。また、町内会活動に役立つ情報などがあれば今後も教えてほしい。

帯広市町内会連合会の皆さんとの意見交換の様子

【帯広大谷短期大学の学生】市議会議員に対する素朴な疑問

○　市民の意見を聞く機会は多いのか、普段どのように市民からの要望を聞いているのか。

○　やりがいを感じるのはどういう時か。

まちづくりへの意見・要望

○　交通マナーが良い地域になってほしい。

○　ひとり親家庭への医療費の助成制度は、学生でも20歳の誕生日がくれば対象外となってしまうので、在学中は対象となるように改善してほしい。

○　子どもや若い人が遊べる場所を増やしてほしい。

○　市民文化ホールやスポーツ施設の利便性が良いと感じる。

帯広大谷短期大学の学生の皆さんとの意見交換の様子

※その他の意見・質問の要旨については、こちらをご覧ください

常任委員会などの動き

2月～4月

総務委員会

重点調査項目
地方創生・自治体間連携／効果的・効率的な自治体経営の推進／地域防災と市民協働のまちづくり

理事者報告
2月 帯広市人口ビジョン（改定原案）および第2期帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略／第3期十勝定住自立圏共生ビジョン／帯広市行財政改革計画／第3期帯広市消費生活基本計画／第3次おびひろ男女共同参画プラン

厚生委員会

重点調査項目
環境保全及び廃棄物処理／保健予防・医療及び国民健康保険／高齢者・障害者福祉及び介護保険／子育て支援

理事者報告
2月 第三期帯広市環境基本計画／帯広市一般廃棄物処理基本計画／第三期帯広市地域福祉計画／第三期帯広市障害者計画／第三期帯広市アイヌ施策推進計画／第2期おびひろこども未来プラン

質問通告
4月 生活保護・生活困窮者自立支援事業における新型コロナウイルス感染症の影響への対応

付託案件
［令和元年陳情第4・5号］国民健康保険制度の改善／保険薬局に対する無料低額診療事業
［陳情第1号］新中間処理施設の建設

産業経済委員会

重点調査項目
観光振興及び空港活性化／地元企業の振興／農林業及び畜産業の振興

理事者報告
2月 第2期帯広市産業振興ビジョン／西19条北工業団地の造成／第6期帯広市農業・農村基本計画／帯広市農業産出額令和元年推計値／帯広市ばんえい競馬運営ビジョン
4月 西3・9周辺地区第一種市街地再開発事業

付託案件
［陳情第2号］最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書の提出

建設文教委員会

重点調査項目
道路の維持管理／住まい／緑の保全及び公園の維持管理／上、下水道施設の維持管理／学校教育

理事者報告
2月 第2次帯広市都市計画マスタープラン／第2次帯広市みどりの基本計画／おびひろ上下水道ビジョン／帯広市教育基本計画／第四期帯広市子どもの読書活動推進計画／おびひろ動物園の魅力アップに向けて（方針）

質問通告
2月 明治北海道十勝オーバルにおけるスポーツ大会・合宿誘致
4月 河川管理／新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた動物園の管理運営

議会運営委員会

協議事項
令和2年第1回定例会の運営／議会運営検討項目／議会基本条例に基づく取組み／令和2年第2回臨時会の運営

都市行政調査報告

先進自治体の事例を学び、今後の委員会調査の参考とするために行った調査の概要をお知らせします。
調査報告書は、ホームページまたは市庁舎議会棟2階図書室で閲覧することができます。

総務委員会

調査日	調査先	調査事項
1月15日	静岡県牧之原市	対話による協働のまちづくり
1月16日	大阪府泉大津市	業務改革推進プロジェクト
1月17日	岡山県倉敷市	平成30年7月豪雨災害への対応と防災・減災の取組み

佐々木　直美　委員長　所感

本委員会では牧之原市、泉大津市、倉敷市に赴き調査しました。

牧之原市では、市民自らが会議の運営や進行を担う「協働ファシリテーター」の養成や高校生が対話スキルを学ぶ「地域リーダー育成プロジェクト」など、協働によるまちづくりに取り組んでいました。

泉大津市では、AIによる音声データのテキスト化やアウトソーシングの活用などにより、業務効率化や歳出削減をすすめていました。

倉敷市では、平成30年７月の豪雨災害により最も大きな被害を受けた真備地区の現地視察を行うとともに、防災・減災対策について学びました。

これらの先進地視察の経験を基に、今後の市政への反映に向けた議論を重ねてまいります。

倉敷市での現地視察の様子

議会運営委員会

調査日	調査先	調査事項
2月18日	香川県坂出市	議会における広報・広聴の取組み
	香川県高松市	議会改革の取組み

大塚　徹　委員長　所感

議会運営委員会では議会基本条例に基づき、議会改革をすすめており、前期は「市民参加の一層の促進」「政策立案・提言機能の充実、強化」を検討中で、その一環として坂出市、高松市に赴き視察を行いました。

坂出市では「議会における広報・広聴の取組み」を視察。市民意見交換会を市内12町内会すべてで実施。あらかじめテーマを決め、ワールドカフェ方式を取り入れていました。

高松市では「議会改革の取組み」を視察。常任委員会毎にテーマを決めて意見交換会を行い、定例会で調査結果を報告、理事者から予算審査の前に対応方針が示されるとのことでした。またタブレット導入によりペーパレス化を図っていました。

視察内容は今後の検討の参考にします。

高松市での視察の様子

編集後記

世界に広がる新型コロナウイルス感染症の猛威のため、道知事の緊急事態宣言を受け、市内は外出自粛と小中学校の一斉休校で閑散。令和2年3月議会では、帯広市議会発足以来初めて、一般質問の取りやめを決断しました。4月からは第七期帯広市総合計画がスタート。市民と市が力を合わせ、住み良い地域社会の実現をめざします。議会だよりは議会活動を市民の皆さまに分かりやすくお伝えできるよう、さらに取り組んでまいります。

（編集委員　今野　祐子）

～令和２年６月　定例会開催予定日のお知らせ～

開催日時			会議内容
6月	10日（初日）	13時～	本会議
	16日～19日、22日 ※16日は予備日	10時～	一般質問
	23日	10時～	議案審査特別委員会
	25日（最終日）	13時～	本会議

※日程は現時点の予定であり、変更することがあります。

○　開催中は会議を自由に傍聴できます。傍聴を希望する方は、事前申し込みにより、幼児の一時預かり、手話通訳者の派遣、携帯型補聴器誘導システムが利用できます。
○　インターネットでは、生中継と録画映像配信を行っています。

市議会ホームページ　　インターネット映像配信

発行／帯広市議会　編集／議会だより編集委員会　発行日／令和２年6月１日
●お問い合わせ／帯広市西5条南7丁目1（帯広市議会事務局）　●TEL（0155）65-4221　●FAX（0155）23-0164　●Eメール　city_council@city.obihiro.hokkaido.jp